

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社山形銀行（証券コード:8344）

【見直し変更】

長期発行体格付
格付の見直し

A +
安定的 → ネガティブ

■格付事由

- 山形市に本店を置く資金量2.8兆円の地方銀行。県内貸出金シェアは4割弱と地元で堅固な事業基盤を有する。従前より課題とみている収益力は一時的に改善したものの、足元では低下している。また、ここ数年の運用資産の積み上げに伴い市場部門で抱えるリスクが大きくなっている。リスク性資産の増加に加え、有価証券の評価損益が悪化していることから、相対的に高かった中核的な資本の水準が低下している。以上を踏まえ、格付の見直しを「ネガティブ」に変更した。収益力や資本水準の動向などを見極め、格付に反映していく。
- コア業務純益（投信解約益などを除く）は21/3期、22/3期と増益であったが、有価証券投資における資金収支の悪化を主因に23/3期は66億円と前期比1割強の減益となった。ROA（コア業務純益ベース）は0.2%と格付対比で低いうえ、市場部門の収益寄与が大きいことが利益の変動性を高めている。国内貸出業務においては、利回り低下の影響を残高の伸びで吸収できず利息収入が弱含み、投信販売などの手数料収入も伸び悩んでいる。当行は法人顧客のターゲットを明確化することで営業活動の効率化に取り組むほか、富裕層向けの資産運用ビジネスなどを強化している。一連の営業強化策を通じて、収益力を改善していけるかに注目していく。
- 貸出資産の質は良好である。金融再生法開示債権比率は長期的に抑制されており、23/3期末では1.2%と地公体向け貸出の構成比が高いことを勘案しても低い。要注意先債権も総与信対比で少なく、分類率は極めて低位にある。保守的な引当方法を採用していることなどから保全も厚い。与信費用は今後も抑制された水準で推移していくとみられる。
- 市場部門で抱えるリスクは資本対比で大きい。預証率は約4割と高く、外貨建債券に加えクレジットや為替などのリスクを内包する投信へ積極的に投資している。海外金利上昇などの影響を受け、その他有価証券は評価損に転じ、その規模は23/3期末でコア資本の約2割に相当する。今後もエクイティ系資産などを積み上げる方針であるため、市況変動に応じた機動的なリスクコントロールが課題とJCRはみている。
- JCRが中核的と評価する調整後連結コア資本比率は、23/3期末で約9%と「A+」の地域銀行として見劣りする水準まで低下している。有価証券投資の拡大に伴うリスクアセットの増加や有価証券の評価損益悪化の影響を受けている。市場部門での積極的な投資がリスクアセットを押し上げる可能性があるなか、内部留保の蓄積速度を速めるなどして、中核的な資本水準を改善していけるかに注目していく。

（担当）木谷 道哉・古賀 一平

■格付対象

発行体：株式会社山形銀行

【見直し変更】

対象	格付	見直し
長期発行体格付	A+	ネガティブ

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2023年5月19日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：木谷 道哉
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「銀行等」(2021年10月1日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社山形銀行
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいで行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル